

教第12号議案

令和2年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会関係分）に関する意見決定について

令和2年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会関係分）が上程されるに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき提示すべき意見を別紙のとおり決定する。

令和2年6月1日提出

神戸市教育委員会事務局

事務局長 長谷川 達也

令和2年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会所管分）の上程に関する意見
令和2年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会所管分）の上程については異議ありません。

令和2年6月1日

神戸市教育委員会

教育長 長 田 淳

教委総第 357 号

令和 2 年 6 月 1 日

神戸市教育委員会

教育長 長田 淳 様

神戸市長 久元 喜造

令和 2 年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会関係分）に関する意見聴取の
件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の
規定に基づき、令和 2 年度神戸市一般会計補正予算（教育委員会関係分）を上程する
に当たり、神戸市教育委員会の意見を聴取します。

（担当：教育委員会事務局総務部総務課）

令和2年度6月補正予算案について

1 歳出予算 《教育委員会所管分 合計》 1,832,970千円

(1) 学校園における保健衛生用品の確保

57,368千円

学校園における基本的な感染症対策を徹底するため、全校園で使用するマスクや消毒液等の保健衛生用品を調達する。

(2) 学校給食休止に伴う食材等に係る補償

304,000千円

臨時休業期間における給食用の食材等について、食材業者等に補償を行う。

(3) 児童生徒へのPC端末等整備

441,256千円

GIGAスクール構想の加速に対応するため、全小中学校等の児童生徒にノートパソコン等を1人1台整備（令和7年度までの債務負担：約82億円）

(4) 特別支援学校における児童生徒への通学支援

34,200千円

スクールバスにおける過密化を防止し、特別支援学校に在籍する児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、タクシーによる通学支援を実施する。

(5) 熱中症対策

35,000千円

例年休校している8月に空調等を使用し、熱中症対策を徹底するため、光熱水費を拡充する。

(6) 高等専門学校の授業料等の減免制度拡充

—

大学生に相当する学年（4・5年生及び専攻科生）が修学を継続できるよう、授業料等の減免制度を拡充する。（授業料等の減 △8,000千円）

(7)学習指導員の追加配置

511,560千円

休校中の学習の遅れ等を取り戻すため、放課後等を活用した補習などきめ細やかな指導を行うとともに、不登校となった児童生徒に別室指導等を行うため、学習指導員を追加配置する。（全校に週当たり29時間を追加配置）

(8)スクール・サポート・スタッフの配置拡充

62,586千円

学校再開に伴う家庭用教材等の印刷・保護者への連絡、健康管理等、増加する学級担任等の業務をサポートするため、配置を拡充する。（90校→160校）

(9)学校における感染症対策等

387,000千円

学校の再開に伴い、学校における感染症対策等や子供たちの学習保障を行うため、必要な経費を支援する。（1校あたり100～300万円）

- ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入
- ・教室における3密対策とし、換気に必要なサーキュレーター等の購入
- ・空調のない特別教室や体育館等で授業等を行うために必要なスポットクーラーの購入
ほか

新型コロナウイルスに伴う学校再開等支援

令和2年度補正予算額(案) 155億円
(文部科学省所管)



(経緯・目的)

- 文部科学省においては、3月2日から春季休業の開始日までの間、新型コロナウイルス感染症の流行を早期に終息させるために極めて重要な時期であることを踏まえ、子供たちの健康、安全のため、多くの子供達や教職員が日常的に集まることによる感染リスクを予め抑える観点から、全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に対し、一斉臨時休業の要請を行った。
- その後の国内の感染状況としては、新規の感染者数が都市部を中心に増加し、感染源が不明な感染者も増えてきており、依然として厳しい状況。新学期を迎えるに当たっては、引き続き警戒を一切緩めることなく、学校の再開に向けた準備を進めることが必要。
- 文部科学省は、学校再開に向けたガイドラインにおいて、感染症対策として、毎朝家庭又は学校で検温を行うこと、飛沫をとばさないようマスクを装着するなど指導すること、特に児童生徒等が手を振れる箇所は消毒液を使用して清掃を行うこと、とりわけ重症化リスクの高い障害のある児童生徒等については一層の感染対策を行うことなどを示しており、このような状況を踏まえ、国としても、学校における感染症対策等への支援を実施する。

I 新型コロナウイルスに伴う学校保健に係る特別対策事業等(143億円)

学校において、3つの条件が同時に重なることを避けるため、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる以下の施策を実施する

1. 感染症対策のためのマスク等購入支援(133億円)

【幼稚園】

感染拡大を防止する観点から、都道府県等が幼稚園に配布する子供用マスク、消毒液等の一括購入等に必要となる経費や、幼稚園の設置者による感染防止用の備品等購入、幼稚園の消毒に必要となる経費を補助する。

補助率 10/10 (1施設あたり50万円以内)



【小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(幼稚部含む)等】

➤ 学校再開にあたり、集団感染のリスクを避けるため、布製マスクを国が一括で買い上げ、4月及び5月以降にかけて、小中学校等の児童生徒及び教職員に対し約1,400万枚を計2回配付する。

補助率 10/10

➤ 布製マスク、拭拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要な経費を都道府県等に対し補助する。 ※

補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



2. 特別支援学校スクールバス感染症対策支援(4億円) ※

障害のある幼児児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、特別支援学校のスクールバスにおける、感染リスクの低減を図るための取組等を実施する学校設置者に対し補助を行う。

補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10

II 未指導分の補習等のための支援(8億円)

一斉臨時休業等に伴う学年末の未指導分の補習等を行うため、朝時間や放課後、土曜日等を活用しながらの補習等を支援する学習指導員の追加配置に必要な経費を支援

未指導分の補習等のための学習指導員の追加配置

「補習等のための指導員等派遣事業」の学力向上を目的とした学校教育活動支援(補助率1/3)として、学習指導員の追加配置を支援。

III 子供のための体験活動等への支援(5億円)

新型コロナウイルスの影響により不安を覚えている子供達の元気を取り戻すため、青少年教育団体が提供する自然体験活動の実施を支援

自然体験活動等推進プログラムの実施

青少年教育団体を通じて、全国の子供たちが自然体験活動に参加する機会を提供

3. 修学旅行の中止や延期に伴う追加的費用への支援(6億円) ※

学校の一斉臨時休業の要請に伴い、修学旅行の中止や延期に係る追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校設置者が負担した場合の経費を補助

○補助率

定額補助(上限：12,060円)

※は学校保健特別対策事業費補助金

学校の段階的再開に伴う児童生徒等の学びの保障

令和2年度第2次補正予算額(案) 761億円



文部科学省

(経緯・目的)

- 文部科学省は、5月15日に発出した「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について（通知）」において、感染症対策を徹底した上で、段階的に教育活動を開始し、学校における教育活動を充実していくことについて基本的な考え方と取組の方向性を示したところ。
- 今後、感染症対策を講じながら最大限子供たちの学びを保障することが重要であり、国としても、児童生徒の学びの保障に必要な人的体制、物的体制の強化について支援を行う。

I 学習保障に必要な人的体制の強化（310億円）

臨時休業の長期化や段階的な学校再開を見据え、子供たちを誰一人取り残すことなく最大限に学びを保障するため、退職教員や教職課程の学生をはじめとする大学生等、幅広い人材を雇用し緊急的に追加配置（84,900人）

1. 教員の加配

地域の感染状況に応じて、小中学校の最終学年（小6・中3）を少人数編成するために必要な教員を加配（3,100人）



2. 学習指導員の追加配置（補助率1/3※）

子供たち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導を図るためのTT指導、家庭学習の準備・チェックの実施等の学級担任の補助や、放課後や長期休業中等を活用した補習学習、習熟度別学習などを実施するため、学習指導員を大規模追加配置（61,200人）

3. スクール・サポート・スタッフの追加配置（補助率1/3※）

段階的な学校再開に伴う家庭用教材等の印刷・保護者への連絡業務、健康管理等、増加する学級担任等の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを追加配置（20,600人）

<参考>

学校再開に伴い追加的に必要となってくるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、医療的ケアのための看護師の配置については、各学校の状況に応じて必要な措置が取れるよう対応

III 特別支援学校スクールバス感染症対策支援の拡充（16億円）

障害のある幼児児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、特別支援学校のスクールバスにおける、感染リスクの低減を図るための取組等を支援

補助率 公立・私立：1/2※ 国立：10/10

※地方負担分は、地方創生臨時交付金により措置予定

II 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費（405億円）

段階的な学校再開に伴い、学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするため、新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援

（補助率 公立・私立1/2※ 国立：10/10）

◆ 1校当たりの上限額：100万円～300万円程度（感染状況等に応じて加算あり）

◆ 対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等

○ 学校における感染症対策等への支援

- ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- ・特に感染症の拡大を警戒する必要がある地域において、集団で検温を実施する場合に必要なサーモグラフィ等の購入経費
- ・教室における3密対策として、換気に必要なサーキュレーター等の購入経費
- ・学校給食について、調理員の熱中症対策に必要な経費 等



○ 子供たちの学習保障の取組への支援

- ・特に感染症の拡大を警戒する必要がある地域において、家庭における学習のために用いる教材の購入等、児童生徒の学びの確実な定着を図るために必要な経費
- ・学校電話機の臨時増設等、家庭との連絡体制強化に必要な経費
- ・教室における3密対策として、空き教室を活用した授業の実施に必要な備品購入費 等

IV 幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止に係る支援（30億円）

感染症対策の強化を図るため、マスクや消毒液等の購入等に必要となる経費や感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費（感染症対策の取組徹底による業務量増への対応）を支援

補助率：10/10（1施設あたり50万円以内）

<参考>

義務教育段階や高校教育段階における低所得世帯の家庭学習を支えるための通信費については、要保護児童生徒援助費補助金、特別支援教育就学奨励費、高校生等奨学給付金の特例的な追加支給により、必要な措置が取れるよう対応

目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現

児童生徒の端末整備支援

- 「1人1台端末」の早期実現 **1,951億円**

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援、令和元年度補正措置済（小5,6、中1）に加え、残りの中2,3、小1～4すべてを措置

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国公立：定額（上限4.5万円）、私立：1/2（上限4.5万円）

- 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 **11億円**

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国立、公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 **71億円**

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対象：公立の小・中・特支、高等学校等
公立：1/2

GIGAスクールサポーターの配置 **105億円**

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
国立：定額、公私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

- 家庭学習のための通信機器整備支援 **147億円**

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等、年収400万円未満（約147万台）
国公立：定額（上限1万円）、私立：1/2（上限1万円）

- 学校からの遠隔学習機能の強化 **6億円**

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
公私立：1/2（上限3.5万円）、国立：定額（上限3.5万円）

- 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 **1億円**

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム図



※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助